

復

興特別法人税の1年前倒し廃止だけでなく、法人実効税率を引き下げることは、企業活動を活性化させ、諸外国の投資家に対しても日本が大きく変わる極めて大きなメッセージとなる。世界で法人実効税率が最も高いと言われている米国でも、オバマ政権が企業の競争力強化のために法人税率の引き下げを打ち出している。国際社会の中で一国だけが法人税率を高く保つことは不可能だ。

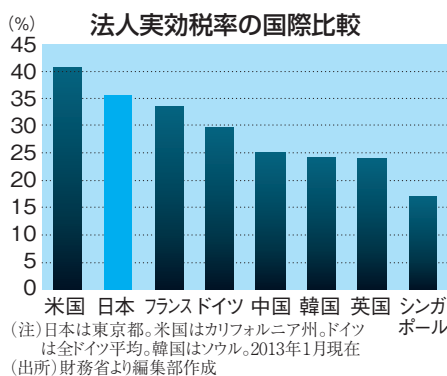
日本の過去の景気サイクルを分析すると、まず最初に企業の売り上げが増え、その半年〜1年後から賃金が増える傾向がある。経済が成長していないにもかかわらず、所得の分配政策を先に行うとすると失敗することが多い。民主党政権時の「子ども手当」が典型だが、これによって日本経済はまったく良くはならなかった。まずは企業を元気にして、分配の原資を作ることが先決だ。

法人減税した分のおカネは、すべて企業のものになるわけではない。企業収益が上がれば、全体として一定の割合で個人に還元される。今年4〜6月期の名目雇用者報酬は前年同期比1.1%増加した。リーマン・ショック前の08年1〜3月期以来の高さだ。

輸出増など企業活動活性化

効果は大きい

くまがい
熊谷 亮丸
みつまる
（大和総研チーフエコノミスト）



法人減税はつながるか

その中身を見ると、現在働いている人の賃金は大きく変わっていないが、全体として雇用者数が増えている。さまざまな実証研究によれば、1年目は法人減税した分の2割ぐらいが個人に帰属する。長期で見れば、最終的には法人減税のメリットはすべて個人に帰属することになる。こうした効果があるからこそ、労働組合が支持母体である民主党のオバマ政権ですら法人減税をやるうとしていた。

企業の設備投資意欲が低く、保有するキャッシュ（現金）が増加を続けてきたのは、企業が期待（予測）する日本の成長率が低かったからだ。これには企業の経済活動がしにくくなるような民主党政権時の「アンチビジネス」的な政策が影響した。法人税率の引き下げは、「プロビジネス」（経済活動重視）型の政策として、企業の期待成長率を引き上げる象徴的な意味合いを持つ。

縮小均衡へ転換を

また、これまでさまざまな研究開発減税や設備投資減税が打ち出されてきたが、輸出企業や大企業に恩恵が偏りがちだった。実効税率の引き下げは、非製造業やサービス業、中小企業にも

幅広く恩恵が及ぶことになる。同時に租税特別措置を縮小して課税ベースを広くすることにも併せて取り組むべきだ。欧州連合（EU）では1990年代半ば以降、法人税率の引き下げと課税ベースの拡大を進めたことで、名目国内総生産（GDP）に占める法人税率の比率が上昇した「欧州のパラドックス」と呼ばれる現象も起きている。

米国をはじめ英国なども法人実効税率は相対的に高い状況が続いてきた。日本だけが逆のことをすれば、経済の空洞化が進んでしまう。日本企業の海外生産比率は現在55%超と上昇が続いているが、大和総研がその要因を定量的に分析すると、円高に加えて進出先との実効税率差が影響しているとの結果が出た。この結果に基づいて試算したところ、実効税率を10%引き下げた場合、海外生産比率は1.5%低下し、国内の輸出が約2.3兆円増加する。

さらに、輸出の増加はマクロ経済に波及し、国内の生産金額を4.7兆円押し上げる。日本の名目GDPに換算すれば、0.3%分押し上げる効果につながる。海外からの投資拡大も含めれば、より大きな効果が期待できるだろう。財政への影響も、課税ベースの拡大とセットで取り組むことで、むしろ増える可能性もある。一時的に税収が減ることを懸念する縮小均衡型の発想は転換しなければならない。

